

令和5年度

事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

目次

I	概況	4
II	会員の状況	7
1.	会員数	7
2.	会員の異動	7
III	役員の状況	11
1.	役員名簿	11
2.	役員の就退任	11
IV	組織運営等	11
1.	社員総会の開催	11
2.	理事会の開催	12
3.	正会員会議の開催	15
V	会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動	16
VI	勉強会等の実施	20
1.	4月度勉強会（令和5年4月19日）	20
2.	5月度勉強会（令和5年5月30日）	21
3.	6月度勉強会（令和5年6月29日）	21
4.	7月度勉強会（令和5年8月2日）	21
5.	8月度勉強会（令和5年8月31日）	21
6.	9月度勉強会（令和5年9月27日）	22
7.	10月度勉強会（令和5年10月26日）	22
8.	11月度勉強会（令和5年11月29日）	22
9.	12月度勉強会（令和5年12月21日）	22
10.	1月度勉強会（令和6年2月6日）	22
11.	2月度勉強会（令和6年3月2日）	23
12.	3月度勉強会（令和6年4月10日）	23
VII	分科会等の実施	24
1.	セキュリティ・システム部会	24
2.	ICO・IEO部会	24
3.	税制検討部会	24
4.	金融部会	24
5.	ステーブルコイン部会	25
6.	NFT部会	25
7.	ユースケース部会	25
8.	DeFi部会	26
9.	web3事業ルール検討タスクフォース	26

10. 「暗号資産発行体の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループ	
ープ	26

I 概況

当年度は、世界的なインフレ収束機運に加え、FTX global の破綻に端を発した金融業界の整理、バイナンスの米司法省との和解など、金融業界、暗号資産業界を取り巻くさまざまな懸念が徐々に解消に向かった結果、暗号資産の価格はそれらに呼応するように継続的に上昇、さらに 2024 年に入ってから、ビットコイン現物 ETF の実現とそれに伴う機関投資家の大量資金流入、半減期の期待なども加わり、1 ビットコインの価格が史上最高額 1000 万円に達するなど、暗号資産業界には久しぶりに活気が戻り、本格的な春の到来を実感させる動きとなりました。

他方、我が国においては、骨太方針 2022 成長戦略に web3.0 の推進にむけた環境整備が明記されて以降、政官民一体となった産業推進の機運が醸成されてまいりましたが、当年度も引き続き自民党 web3PT の積極的な活動が継続され、民間側と当局においても、各種業界課題の解消に向けて、引き続き建設的な議論が進展している状況です。

そのような環境下で、当協会は、平成 30 年度から取り組む部会活動等を通じた暗号資産ビジネスの健全な発展を目指した論点整理、提言の取りまとめを下地として、政官民に働きかけをした結果、昨年度に実現した「法人税における自社発行暗号資産に対する期末時価評価課税の適用除外」を更に前進させ、「第三者発行暗号資産」に対しても同様の期末時価評価課税の適用除外を実現、また「LPS による暗号資産の取得及び保有等」の提言に関しても閣議決定するなど、大きな成果を得ることが出来ました。その他、「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」、「web3 事業参入の障壁となる暗号資産交換業該当性の明確化に向けた主要な論点整理」、「地方創生 DAO の構築に係るガイドライン」などの成果物を公表、日本暗号資産取引業協会に対し「IEO 制度改革の初期案」「レバレッジ倍率改正について要望」の提案を行うなど、各部会が主体となって精力的な活動を行いました。

(分科会等)

税制検討部会では、7 月、暗号資産取引に係る所得の分離課税と、暗号資産を保有する法人の期末時価評価課税、資産税、暗号資産同士の交換への要望を骨子とする 24 年度税制改正要望書を取りまとめ、政官への働きかけを実施し、「他社発行暗号資産に対する期末時価評価課税の適用除外」を実現しました。

ステーブルコイン部会では、令和 2 年より取り組んできた「ステーブルコイン法制化」について日本国内でのパーミッションレス型ステーブルコインの取扱いが実現した後、制度の活用に向けての周知活動を継続的に実施しました。また、電子決済手段の発行や取扱いに関する自主規制規則について、事業者の意見等を伝えるなど働きかけを実施しました。

ユースケース部会では、7 月、デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募を実施し、応募団体等と意見交換を実施した他、昨年度の公募案件の対馬市のプロジェクト

トへ参画するなどユースケース創出への支援に取り組みました。また、web3.0の社会への有用な活用が見込まれるDAO（Decentralized Autonomous Organization）について、地方創生DAO事例や課題把握のためのヒアリングを基に、「地方創生DAOの構築に係るガイドライン」を公表し、業界の更なる発展をめざした取り組みを行いました。

NFT部会では、部会長の交代、新たに入会した事業者が運営に加入するなど運営体制を再構築する中で、開催された部会において会員の関心が高かったRWA（Real World Asset）について、まずは事業者の参入を促進するための「RWAトークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」のとりまとめを実施しました。本とりまとめは、令和6年4月に公表いたしました。

ICO・IEO部会では、事業者主体となってIEO制度のあり方について議論を実施しました。9月、日本のIEO制度の健全化に向けて、価格の安定操作や売却制限の整備等に関する「IEO制度改革の方向性の初期案」を認定自主規制団体へ提出し、継続的に意見交換を実施しました。

セキュリティ・システム部会では、定期的に部会を開催し、座学にて暗号資産の安全管理、法規制面と実務のベストプラクティス、デジタル資産ビジネスの安全な構築など、セキュリティ・システム関連のナレッジの共有に努めました。

DeFi部会では、新たに運営メンバーが加入し運営の強化を図り、昨年度に検討してきた利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図った制度設計について、今後の提言等の活動の土台とするべく、国内外の法規制やビジネス動向の把握に努めました。

金融部会では、6月、部会長の交代や新たな運営メンバー加入など運営体制を再構築し、部会で今後の活動について主にレバレッジ倍率改正を議論しました。10月、認定自主規制団体へ「暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ倍率改正に向けた要望」を提出、意見交換を実施し、その後も連携して取り組みました。また、2月、「日本での暗号資産ETFの実現に向けて」をテーマとする勉強会を実施しました。

昨年度に立ち上がったweb3事業ルール検討タスクフォースでは、web3領域におけるビジネスを網羅的に整理した上で、あるべき規制の枠組みについて提言することで、これによりグレーゾーンを解消し、多様な事業者の参入を促進することで、web3領域の健全な競争と成長を目指すべく活動しました。9月、タスクフォースで取り組む主要な論点を公表しました。12月、LPS（投資事業有限責任組合）法改正に向けた「Web3.0系スタートアップ及びWeb3.0系VCについての実態調査」及び「LPSによる暗号資産の取得及び保有等に関する提言」を経済産業省に提出し、2月、LPS法改正を含む「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」が閣議決定されま

した。3月、自民党 web3PT に出席し、web3 ビジネスへの事業会社の参入を促進する為の規制改革について説明しました。

「暗号資産発行体の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループでは、IEO の会計処理の前提となる取引実態の整理を行うことで暗号資産および Web3.0 に関連する事業者の監査受嘱環境を整備することを目的に、2023 年 1 月より 3 回にわたり開催された公認会計士協会主催の勉強会に参加しました。9 月、この勉強会を踏まえた「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」をとりまとめ、自民党 web3PT にて説明するとともに、成果物を公表しました。1 月には、公認会計士協会と共同で周知の為の共同フォーラムを開催し、事業者、会計士合わせて 200 名以上が参加、パネルディスカッションや懇親会において、会計士、事業者と活発な意見交換が行われました。

このほか、設立当初から実施している勉強会は毎月開催し、法規制、税務会計、技術、ビジネス面など国内外の知見共有や、動向の把握を行いました。

（外部活動）

暗号資産ビジネスを取り巻く公的規制や税制、会計制度などの枠組みの最適化を実現するため、政官民の情報交流を促進する活動に取り組みました。特に今年度は、税制や会計監査、金融、暗号資産交換業該当性、LPS 投資、など多岐にわたる様々なテーマで、自民党 web3PT や関係省庁及び関係団体との対話を実施しました。

暗号資産ビジネスに対する理解を促進し、暗号資産技術を実装した社会の将来性および実装方法、暗号資産の社会実装を図るために必要となる暗号資産の所有意義を啓発する社会活動にも取り組みました。また、情報メディアの取材対応や協会 HP、SNS での発信力を高め、広報に努めました。外部イベントの後援、登壇等は合計 22 回、メディアにおける記事は合計 33 本掲載されました。

暗号資産取引の健全化に貢献するため、詐欺等の不正取引に関する司法機関への情報提供、消費者関連の行政機関や消費者団体からの問い合わせへの対応や情報交換を行うなど、利用者保護に向けて取り組みました。

当年度は、海外団体や企業の入会や情報連携の他、シンガポール、香港、韓国、台湾の海外団体が主催するイベントに後援、また職員が現地に出張してブース展開するなど、海外団体等との連携強化に取り組みました。

（会員間ネットワーキング）

会員相互の情報交換の促進やネットワーキングの為、協会主催イベント、および懇親会等を複数回開催致しました。このほか、毎週メルマガを配信して会員の活動状況を共有し、また

会員相互の情報交換の斡旋を図るなど、会員間のネットワーキングの構築に取り組みました。

(運営体制)

協会の運営体制については、定時・臨時社員総会のほか、理事会を毎月開催、及び正会員会議を四半期に1回開催し、協会活動や運営に関する会員間の意見集約及び活動の推進強化に努めました。

協会事務の運営は、当年度は1名退職、1名採用し、専務理事1名、事務局員4名、合計5名の人員をもって行っております。

(事務所移転)

令和5年12月28日付で、事務所を港区のオーク森ビルに移転しました。

このような活動の結果、令和6年3月31日現在の会員数は153社（正会員33社、準会員101社、特別会員4社、団体会員15社）と過去最多となりました。今後も、我が国のweb3産業発展に向けて、web3産業の発展の障害となる課題の整理、提言活動などを継続し、国内最大規模の加盟会員の知見集約機能、提言機能を発揮し、加盟会員同士連携協力のもと、精力的に活動して参ります。

※詳細な活動内容につきましては、「V 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動」、「VI 勉強会等の実施」並びに「VII 分科会等の実施」をご参照ください。

II 会員の状況

1. 会員数

令和6年3月31日現在の会員の状況は、正会員33社、準会員101社、特別会員4社、団体会員15社、合計で153社となります。

2. 会員の異動

(1) 入会

当期中に以下の通り40社の入会がありました。

(内訳)

正会員6社

	社名	入会月
1	JPYC株式会社	令和5年7月
2	Kana Labs Pte. LTD.	令和5年8月
3	SBI Zodia Custody 株式会社	令和5年9月

4	株式会社 MZ Cryptos	令和 5 年 11 月
5	株式会社マーキュリー	令和 5 年 11 月
6	PALADEUM FOUNDATION LIMITED	令和 6 年 2 月

準会員 26 社

	社 名	入会月
1	株式会社スクウェア・エニックス	令和 5 年 4 月
2	株式会社 Gaudiy	令和 5 年 4 月
3	株式会社 NTT Digital	令和 5 年 4 月
4	Blockdaemon Inc.	令和 5 年 4 月
5	アクセルサーブ法律事務所	令和 5 年 4 月
6	TM Agency 株式会社	令和 5 年 6 月
7	AZX 総合法律事務所	令和 5 年 6 月
8	非公開	令和 5 年 6 月
9	Eventus Systems, Inc.	令和 5 年 6 月
10	和田倉門法律事務所	令和 5 年 7 月
11	株式会社 Brilliantcrypto	令和 5 年 7 月
12	オリックス銀行株式会社	令和 5 年 7 月
13	株式会社 KEKKAI	令和 5 年 7 月
14	TRON Network Limited	令和 5 年 8 月
15	オーケーコイン・ジャパン株式会社	令和 5 年 8 月
16	Fintertech 株式会社	令和 5 年 8 月
17	非公開	令和 5 年 9 月
18	VerifyVASP 株式会社	令和 5 年 9 月
19	ソニー銀行株式会社	令和 5 年 10 月
20	チューリンガム株式会社	令和 5 年 11 月
21	株式会社電通総研	令和 5 年 11 月
22	Animoca Brands 株式会社	令和 5 年 11 月
23	監査法人 K S M & パートナーズ	令和 5 年 12 月
24	株式会社ドリコム	令和 6 年 1 月
25	ワークコジャパン合同会社	令和 6 年 2 月
26	株式会社 Ginco	令和 6 年 3 月

団体会員 8 社

	社 名	入会月
1	東洋大学 クリプト税制研究室	令和 5 年 4 月
2	千葉工業大学変革センター	令和 5 年 5 月

3	大阪デジタルエクスチェンジ株式会社	令和5年6月
4	香港経済貿易代表部 投資推進室 (インベスト香港)	令和5年7月
5	同志社大学法科大学院高橋クリプト法研究室	令和5年10月
6	CryptoUK	令和5年11月
7	比特幣及虛擬通貨發展協會 (Bitcoin and Crypto Currency Development Association)	令和5年11月
8	群馬県	令和5年12月

(2) 退会

当期中に以下の通り 24 社の退会がありました。

(内訳)

正会員 3 社

	社 名	退会月
1	Himalaya Japan 株式会社	令和5年4月
2	あい証券株式会社	令和5年4月
3	Fxcoin 株式会社	令和5年7月

準会員 20 社

	社 名	退会月
1	株式会社ライトウェーブ	令和5年4月
2	武智総合法律事務所	令和5年4月
3	株式会社インタースペース	令和5年4月
4	東京証券信用組合	令和5年4月
5	フィンテックグローバル株式会社	令和5年4月
6	株式会社 CryptoLab	令和5年4月
7	株式会社 QUICK	令和5年4月
8	株式会社 withB	令和5年4月
9	株式会社 COINJINJA	令和5年4月
10	ピーディーシー株式会社	令和5年4月
11	HSU Holdings and Investment Ltd.	令和5年4月
12	株式会社 CAICA DIGITAL	令和5年4月
13	Block Maker 株式会社	令和5年4月
14	株式会社 HashHub	令和5年4月
15	株式会社 トゥーキューブス	令和5年4月
16	日本サイバーディフェンス株式会社	令和5年4月

17	株式会社ろけっと開発	令和5年4月
18	ICE Data Services Japan 株式会社	令和5年4月
19	Authense 弁理士法人	令和5年4月
20	THECOO 株式会社	令和5年4月

団体会員1社

	社名	退会月
1	千葉商科大学クリプト税制研究室	令和5年4月

(3) 会員種別変更

当期中に会員種別の変更ありませんでした。

(4) 会員名称変更

当期中に以下の通り会員名称を変更した会員が9社ありました。

(内訳)

	変更後社名	変更前社名
1	株式会社 FleGrowth	株式会社 Nextop Asia
2	ビットトレード株式会社	フォビジャパン株式会社
3	Amber Japan 株式会社	AMBER FINTECH PTE. LTD.
4	Binance Japan 株式会社	株式会社サクラエクスチェンジビットコイン
5	アレクシアフィンテック株式会社	テクマトリックス株式会社
6	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	西村あさひ法律事務所
7	株式会社 Z a i f	株式会社カイカエクスチェンジ
8	PwC Japan 有限責任監査法人	PwC あらた有限責任監査法人
9	株式会社電通総研	株式会社電通国際情報サービス

(5) 会員名簿

令和6年3月31日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

III 役員 の 状 況

1. 役員名簿

令和6年3月31日現在

役職	氏名	所属
代表理事(会長)	廣末 紀之	ビットバンク株式会社
専務理事(常勤)	幸 政司	一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会
理事	小田 玄紀	株式会社ビットポイントジャパン
理事	蓮尾 聡	コインチェック株式会社
理事	吉田 世博	株式会社 HashPort
理事	千野 剛司	Binance Japan 株式会社
監事	濱本 明	日本大学

2. 役員 の 就 退 任

(1) 退任

令和5年6月21日付

理事 時田 一広

(2) 就任

令和5年6月21日付

会長 廣末 紀之

専務理事 幸 政司

理事 小田 玄紀

理事 蓮尾 聡

理事 吉田 世博

理事 千野 剛司

(3) 辞任

当期中に役員 の 辞任 は あり ませ ん で し た。

IV 組織運営等

当年度におきましては、社員総会（定時、臨時）、理事会（毎月）、及び当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員全員が参加する正会員会議を開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針、暗号資産関連ビジネスの推進及び啓発に向けて検討を行ってまいりました。

1. 社員総会の開催

(1) 令和5年度第7期定時社員総会（令和5年6月21日）

- ① 報告 第1号 令和4年度事業報告の件
- ② 議案 第1号 令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の件
- ③ 同 第2号 役員選任の件

(2) 令和5年度臨時社員総会（令和5年12月6日）

- ① 議案 第1号 定款変更の件
- ② 議案 第2号 監事報酬の件

2. 理事会の開催

(1) 令和5年度第1回定時理事会（令和5年4月28日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和5年度の役員選出について
- ② web3.0 関連企業の監査に関する公認会計士協会勉強会と当会成果物について
- ③ 自民党 web3PT ホワイトペーパーの提言への対応について
- ④ イベント後援について

(2) 令和5年度第2回定時理事会（令和5年5月26日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 令和4年度事業報告の件（決議事項）
- ② 令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の件（決議事項）
- ③ 役員選任について（決議事項）
- ④ 第7期定時社員総会の開催について（決議事項）
- ⑤ web3.0 関連企業の監査に関する公認会計士協会勉強会と当会成果物について
- ⑥ web3 事業ルール検討TFの取り組みに関する方向性について
- ⑦ 入退会について

(3) 令和5年度臨時理事会（令和5年6月21日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 会長（代表理事）選任の件
- ② 常勤理事（業務執行理事）選任の件
- ③ 理事会及び正会員会議の運営について
- ④ アドバイザーの選定

- ⑤ 金融部会の証拠金取引規制への提言について
- ⑥ 税制改正要望について

(4) 令和5年度第3回定時理事会（令和5年7月28日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 税制改正要望書に関する審議について
- ② ICO・IEO部会提言の方向性について
- ③ ブロックチェーンゲーム部会設定提案について
- ④ 外部イベントへの登壇、後援・協賛・共催
- ⑤ アドバイザーの選定

(5) 令和5年度第4回定時理事会（令和5年8月25日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① ICO・IEO部会提言の公表に関する審議
- ② 金融部会レバレッジ倍率規制の緩和に関する提言の公表について
- ③ web3事業ルール検討タスクフォースの取り組みの公表について
- ④ イベント後援について
- ⑤ 職員採用の件について
- ⑥ ブロックチェーンゲーム部会について

(6) 令和5年度第5回定時理事会（令和5年9月22日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 当会における情報管理等に関する協議について
- ② 海外団体との連携に関する報告について
- ③ Japan Fintech Weekについて
- ④ 職員採用の件について

(7) 令和5年度第6回定時理事会（令和5年10月27日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① ユースケース部会「地方創生 DAO の構築に係るガイドライン」の方向性について
- ② 事務所移転について
- ③ 臨時社員総会開催について
- ④ 当会におけるガバナンス、情報管理等に関する方向性について
- ⑤ 職員採用の件について

(8) 令和 5 年度第 7 回定時理事会（令和 5 年 11 月 17 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 事務所移転の進捗
- ② 臨時社員総会（みなし決議）の状況について
- ③ 当会における情報管理等に関する協議について
- ④ 暗号資産等報告枠組み（CARF）及び改訂 CRS に関する対応について
- ⑤ 税制改正要望について
- ⑥ 外部イベントへの登壇、後援・協賛・共催

(9) 令和 5 年度第 8 回臨時理事会（令和 5 年 12 月 7 日）

I. 決議・協議事項

- ① 事業所移転日の決議について

(10) 令和 5 年度第 9 回定時理事会（令和 5 年 12 月 22 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① LPS による暗号資産の取得及び保有等に関する提言について
- ② 税制改正要望について
- ③ 金融部会の方向性と座組について
- ④ 暗号資産等報告枠組み（CARF）及び改訂 CRS に関する対応について

(11) 令和 5 年度第 10 回定時理事会（令和 6 年 1 月 26 日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 金融部会での検討内容について
- ② 税制改正要望について
- ③ 分科会運営に関する規則の大枠（案）について

- ④ web3 事業ルール検討タスクフォースの状況について

(12) 令和5年度第11回定時理事会（令和6年2月16日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① 令和6年度事業計画について
- ② 外部イベントへの登壇、後援・協賛・共催
- ③ 分科会運営に関する規則の大枠（案）

(13) 令和5年度第12回定時理事会（令和6年3月22日）

I. 報告事項

- ① 現況報告（会員状況、勉強会、部会活動、外部活動等）

II. 決議・協議事項

- ① NFT部会「RWAトークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」の公表について
- ② 事業計画・予算案の承認について
- ③ 分科会運営に関する規則の大枠（案）について
- ④ 情報管理について

3. 正会員会議の開催

(1) 令和5年度第1回（令和5年4月28日）

- ① 活動報告
 - ・昨年度事業の振り返り（入退会、成果、外部活動、広報活動等）
- ② 令和5年度の協会活動及び業界課題に関する意見交換
 - ・令和5年度事業テーマの方向性について
 - ・部会活動について
 - ・ロビー活動、政官への働きかけについて

(2) 令和5年度第2回（令和5年10月24日）

- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ② 業界課題に関する意見交換
 - ・web3事業ルール検討タスクフォースの取組について
 - ・仲介制度に関するアンケート調査への協力依頼について

(3) 令和5年度第3回（令和6年1月26日）

- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ② 業界の課題に関する意見交換

・金融部会での検討内容について

V 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動

1. 月次において、暗号資産ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「VI 勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 令和5年度も勉強会・分科会等のオンライン開催を中心としましたが、オフライン開催のイベントも複数回実施しました。

(協会主催イベント、および懇親会等)

1. 令和5年4月懇親会を開催。自民党デジタル社会推進本部 web3 (ウェブ・スリー) プロジェクトチームより、平 将明議員、神田 潤一議員をはじめ、金融庁、経済産業省など、多くの方々にご来賓いただいた。
2. 令和5年4月2023年春季 JCBA 新規会員紹介セッションを開催。
3. 令和5年7月懇親会「JCBA Meetup Summer 2023」開催。「WebX」のサイドイベント。
4. 令和5年10月正会員会議とその後、懇親会を開催。
5. 令和5年12月年末に12月勉強会・懇親会を開催。
6. 令和6年1月、日本公認会計士協会、日本暗号資産取引業協会と共催で、「Web3.0 関連ビジネスの会計・監査に関する事業者・監査人共同フォーラム」を開催。
7. 令和6年3月金融庁主催「Japan Fintech Week 2024」のサイドイベントとして、「JCBA Web3 Regulatory Wave」を開催。当会として初のグローバルイベントとなりました。

(外部イベント後援、登壇等)

1. 令和5年4月「web3BB2023 (NFT 東京)」にパートナーとして参加。主催：Pivot Tokyo 株式会社
2. 令和5年6月後援「第9回 フィンテック・イノベーションセミナー Web3.0・メタバースで変わる社会とビジネスモデル」主催：KPMG/あずさ監査法人
3. 令和5年5月「TEAMZ Web3 Summit in TOKYO」に吉田理事、セキュリティ・システム部会 佐々木部会長、NFT 部会 天羽部会長が登壇。主催：株式会社 TEAMZ
4. 令和5年6月「Non Fungible Tokyo 2023」に白石ステーブルコイン部会長が登壇。主催：一般社団法人 JapanBlockchainWeek
5. 令和5年6月後援「IVS Crypto 2023 KYOTO」に、専務理事と職員が京都に出張し参加。主催：IVS KYOTO 実行委員会 (株式会社 Headline Japan / IVC、京都府、京都市、一般社団法人京都知恵産業創造の森) 主催：一般社団法人 JapanBlockchainWeek 等
6. 令和5年6月後援「Japan Blockchain Week」6月18日～7月9日開催

7. 令和5年7月「web3BB Tokyo」にステーブルコイン部会より、白石部会長、佐野法律顧問、北田幹事が登壇。主催：Pivot Tokyo 株式会社
8. 令和5年7月「WebX」に税制検討部会より、斎藤部会長、竹ヶ原副部会長が登壇。主催：株式会社 CoinPost
9. 令和5年7月「WebX」にステーブルコイン部会より、白石部会長、河合法律顧問、佐野法律顧問が登壇。主催：株式会社 CoinPost
10. 令和5年9月「KBW Builder House: Soul in Seoul」 「Web3 Chill & Connect」へのパートナー参加。主催：Kana Labs 等
11. 令和5年9月後援「Korea Blockchain Week 2023」公式メディア・パートナーに就任。主催：FactBlock 共催：Hashed
12. 令和5年9月後援「TOKEN2049」公式コミュニティ・パートナーに就任。職員がシンガポールに出張し参加。主催：TOKEN2049
13. 令和5年9月白石 web3TF 副座長が「ウォレットの大競争時代が始まった！～トークン経済で爆ダウンロードされるウォレットとは？～」へ登壇。主催：N. Avenue
14. 令和5年10月「一般社団法人 日本ブロックチェーン協会の定例勉強会」に、ステーブルコイン部会より白石部会長及び当部会法律顧問の尾登氏と市古氏が登壇。
15. 令和5年11月後援「HANEDA WEB3 EXPO」主催：株式会社羽田未来総合研究所
16. 令和5年11月「Web3 が拓く新しい金融体験——ステーブルコイン元年の2024年、新時代のウォレットとは？」に白石ステーブルコイン部会長が登壇。主催：N. Avenue
17. 令和5年11月香港政府主催「Hong Kong FinTech Week 2023」プログラムに招聘され、職員が香港に出張し参加。JCBA として初めてブースを出展。
18. 令和5年12月「web3BB2023 (NFT 東京)」に、税制検討部会より、斎藤部会長、竹ヶ原副部会長が登壇【日本暗号資産ビジネス協会プレゼンツ】ちゃんと知りたい！暗号資産の税制、会計おさらい講座。主催：Pivot Tokyo 株式会社
19. 令和5年12月「Taipei Blockchain Week」に、職員が台湾に出張し参加。
20. 令和6年2月後援「第25回日本国際金融システムフォーラム2024」開催。白石ステーブルコイン部会長、河合法律顧問、齊藤達哉氏 (Progmatt, Inc.) にて、金融機関に関心の高いステーブルコインに関するパネルディスカッションを実施。主催：G-MAC (株式会社 JTB コミュニケーションデザイン)
21. 令和6年2月後援「Digital Space Conference2024」主催：一般社団法人日本デジタル空間経済連盟
22. 令和6年3月後援「Japan FinTech Festival」の Community Partner に就任。主催：Elevandi

(表敬訪問、外部への会議への出席)

1. 令和5年8月平将明 衆議院議員を表敬訪問しました(税制検討部会、ICO・IEO部会)
2. 令和5年9月自民党デジタル社会推進本部 web3PTに出席、会計WGより、竹ヶ原座長、齊藤副座長がトークン発行時の会計処理の検討ポイント、契約関係、参考となる開示資料を整理したレポートを報告。
3. 令和5年10月自民党ブロックチェーン推進議員連盟に、税制検討部会より斎藤部会長が出席し、税制改正要望について説明。
4. 令和5年10月自由民主党『予算・税制等に関する政策懇談会』【金融・証券関係】に出席し、廣末会長が税制改正要望について説明。
5. 令和5年11月自民党デジタル社会推進本部 web3PTに出席し、竹ヶ原税制検討部会、廣末会長が税制改正要望について説明。
6. 令和6年3月自民党デジタル社会推進本部 web3PTに出席、当会 web3 事業ルール検討タスクフォースにて、web3 ビジネスへの事業会社の参入を促進する為の規制改革について説明。

※その他、多くの議員や関係各所との意見交換を行いました。

(メディア掲載)

1. 令和5年7月メディア掲載：日本経済新聞「仮想通貨の業界団体、20%の申告分離課税を要望」記事掲載
2. 令和5年7月メディア掲載：コインテレグラフ「JCBAとJVCEA、2024年度の税制改正要望書を提出 | 新たに「暗号資産同士の交換」を盛り込む」記事掲載
3. 令和5年7月メディア掲載：Yahoo!ニュース「JVCEAとJCBA、共同で「暗号資産に係る2024年度税制改正要望書」を日本政府へ提出」
4. 令和5年7月メディア掲載「CoinPost」 「国内ステーブルコイン解禁の影響は? | WebX レポート&インタビュー MZ Cryptos 白石氏が解説」
5. 令和5年7月メディア掲載「日経 FinTech」 「パブリックブロックチェーン 金融に迫る荒波」
6. 令和5年8月メディア掲載：(CoinPost) JCBA、金融庁に暗号資産の「税制改正要望」提出へ 例年以上に着目される理由
7. 令和5年8月メディア掲載：(CoinPost) JCBA・JVCEA 暗号資産に係る2024年度税制改正要望書を政府宛てに提出
8. 令和5年8月メディア掲載『パブリックブロックチェーン 金融に迫る荒波』(日経 FinTech) コメント掲載。
9. 令和5年8月2024年度 税制改正要望書 記者レク開催レポート。自社オウンドメディア。

10. 令和5年8月メディア掲載『FTX ショックから反転、暗号資産の「静かなる熱狂」米規制強化の一方、日本は「後押し機運」高まる』（東洋経済オンライン）。コメント掲載
11. 令和5年8月メディア掲載『JVCEA と JCBA が「暗号資産に係る 2024 年度税制改正要望書」提出』（Yahoo!ニュース）記事掲載
12. 令和5年8月メディア掲載『JVCEA と JCBA が「暗号資産に係る 2024 年度税制改正要望書」提出』（あたらしい経済）記事掲載
13. 令和5年8月メディア掲載『JCBA と JVCEA、2024 年度の税制改正要望書を提出 | 新たに「暗号資産同士の交換」を盛り込む』（コインテレグラフ）コメント掲載
14. 令和5年8月メディア掲載『仮想通貨の業界団体、20%の申告分離課税を要望』（日本経済新聞）記事掲載
15. 令和5年8月メディア掲載『国内ステーブルコイン解禁の影響は？ | WebX レポート&インタビュー』（CoinPost）
16. 令和5年8月メディア掲載『日本の仮想通貨税制は本当に変わる？ | WebX レポート&インタビュー』（CoinPost）
17. 令和5年9月メディア掲載『IEO ルールで改革案、仮想通貨業界団体が公表』（日本経済新聞）記事掲載
18. 令和5年9月メディア掲載（週刊金融財政事情）「ウェブ3で重要な資金調達手法「IEO」の発展に向けた課題 ～価格算定や流動性など四つの観点での改革が急務～」記事掲載
19. 令和5年9月メディア掲載『JCBA が国内「IEO」改革案を公開、関係者のロックアップ制度など』（CoinPost）記事掲載
20. 令和5年9月メディア掲載『IEO 市場の健全化と発展を目指し、制度改革の方向性の初期案公表：JCBA』（CoinDesk JAPAN）コメント掲載
21. 令和5年9月メディア掲載『web3 事業参入の障壁となる「暗号資産交換業該当性」の明確化に向けて主要な論点を公表：JCBA』（CoinDesk JAPAN）記事掲載
22. 令和5年9月メディア掲載『自民党の web3PT、仮想通貨関連企業の会計監査に関する新たなガイドライン公開』（CoinPost）記事掲載
23. 令和5年9月メディア掲載『Web3 推進における会計処理を後押しするためのレポート、JCBA と JVCEA が公表』（CoinDesk JAPAN）記事掲載
24. 令和5年10月「ウォレット」は使い分けるのか、1つに集約するのか——マサダクションに向けた可能性・将来像を議論【btokyo club ラウンドテーブルレポート】
25. 令和5年10月メディア掲載『暗号資産の国内レバレッジ倍率に改正案、「法人向け倍率」適用を要望へ』（CoinPost）記事掲載
26. 令和5年10月メディア掲載『JCBA、暗号資産証拠金取引のレバレッジ倍率改正について要望』（あたらしい経済）記事掲載

27. 令和5年11月【Hong Kong FinTech Week 2023】参加レポート。オウンドメディア
28. 令和5年11月メディア出演『アメリカ 暗号資産のちょう児の栄光と挫折』（NHK BS1）日本の暗号資産業界の専門家視点で捉える本件についてコメント
29. 令和5年12月「日経新聞朝刊・全国版」に掲載されました『地方創生 DAO の構築に係るガイドライン』
30. 令和5年12月メディア掲載「日経 FinTech」地方創生の「DAO」構築を支援、日本暗号資産ビジネス協会がガイドライン公表
31. 令和5年12月メディア掲載：CoinDesk Japan『Web3 ビジネスのターニングポイントに——第三者保有の税制改正で「日本にベーシックな環境整った」：JCBA』
32. 令和5年12月メディア掲載（CoinDesk JAPAN）JCBA、LPS 法改正に向け経産省に提言——「暗号資産の取得・保有を可能に」
33. 令和6年1月メディア掲載：CoinDesk Jpan「ビットコインETF、日本での可能性は？」

その他

1. 事務所移転のお知らせ

令和5年12月28日付で、事務所を港区のアーク森ビルに移転しました。

VI 勉強会等の実施

下記をオンラインにて開催した。

1. 4月度勉強会（令和5年4月19日）

講演「パブリックブロックチェーン上のデジタル資産、Web3 を取り巻く環境・体験からひも解く Web3～Art、移動×トークン、マイクロペイメント×サービス、DAO～」

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 マネージャー 大津 良裕

パネルディスカッション

「Web3 の可能性と大企業の参入戦略とは!~明日から始める1ステップ~」
トヨタファイナンシャルサービス株式会社 戦略企画部 ブロックチェーングループ シニアマネージャー 清水池 昇氏

KDDI 株式会社 Web3 推進部長 兼 BI 推進部 舘林 俊平氏

株式会社スクウェア・エニックス ブロックチェーン・エンタテインメント事業部 事業部長 畑 圭輔氏

(モデレーター) 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 会長 ・ ビットバンク株式会社 代表取締役 廣末 紀之

2. 5月度勉強会（令和5年5月30日）

講演「日本のST市場の外概観と、二次流通市場構築について」

SBIホールディングス デジタルスペース室 部長

大阪デジタルエクステンション 代表取締役社長 舩 仁雄氏

講演「デジタル資産を用いた不公正取引等に関する国際的な規制動向、
法規制当局による執行事例、及びマーケットにおける課題の分析調査
に関する報告書」について」

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 Financial

Services Risk Management (FSRM) ・アソシエートパートナー

深澤 厳木氏

ベーカー&マッケンジー法律事務所 金融・プロジェクトグループ パー
トナー 本間 正人氏

ベーカー&マッケンジー法律事務所 キャピタル・マーケットグループ
野村 卓矢氏

3. 6月度勉強会（令和5年6月29日）

講演「EUにおける暗号資産規制の動向—MiCA・トラベルルールを中心に」

金融庁企画市場局総務課信用制度参事官室デジタル・分散型金融企画室
課長補佐 尾登 亮介氏

4. 7月度勉強会（令和5年8月2日）

講演「“松下村塾3.0”とは！？シンガポールに集まる日本人のWeb3起業家の
実態について」

Oasys Pte. Ltd. Representative Director 松原 亮氏

5. 8月度勉強会（令和5年8月31日）

講演「暗号資産がアセットクラスとして認知されるために必要なこと」

Cumberland Japan 株式会社 Japan Country Head

当会 金融部会長 坂口 誠氏

パネルディスカッション

株式会社大和ファンド・コンサルティング 専務取締役 中川 晴氏

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社

(NFR) CIO マネジメント部 シニアコンサルタント 津留 智浩氏

(モデレーター) 坂口 誠氏

6. 9 月度勉強会（令和 5 年 9 月 27 日）
講演「現実資産(RWA)のトークン化と日本法」
創・佐藤法律事務所 代表弁護士 ・ 弁護士／ニューヨーク州弁護士
斎藤 創氏

7. 10 月度勉強会（令和 5 年 10 月 26 日）
講演「国内初ブロックチェーン技術を活用としたデジタル通貨 DCJPY ホワイト
ペーパー解説」
ディーカレット DCP 執行役員 CTO・プロダクト本部長 清水 健一氏
講演「ICO・IEO 部会による本邦 IEO 制度改革の方向性の初期案について」
JCBA ICO・IEO 部会運営メンバー

8. 11 月度勉強会（令和 5 年 11 月 29 日）
講演「米国における暗号資産規制の動向」
SBI 金融経済研究所 主任研究員 中山 靖司氏

講演「ビットコイン決済「Lightning Network」のビジネス活用 グローバル最
前線」
Diamond Hands コミュニティ ビットコイナー反省会主宰 東 晃慈

9. 12 月度勉強会（令和 5 年 12 月 21 日）
講演「暗号資産業界 年末総決算スペシャル！ ～1 年の振り返りと今後の展望
～」
株式会社 pafin 代表取締役 斎藤 岳氏
株式会社 MZ Cryptos 代表取締役 白石 陽介氏
株式会社 HashPort 代表取締役 CEO 吉田 世博氏
SBI VC トレード株式会社 代表取締役社長 近藤 智彦氏
有限責任 あずさ監査法人 Web3.0 推進支援部 部長 金融統轄事業部 デ
ィレクター 保木 健次氏コインチェック株式会社 常務執行役員 CFO コ
ーポレート本部 竹ヶ原 圭吾氏

(モデレーター) 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 会長 ・ ビ
ットバンク株式会社 代表取締役 廣末 紀之

10. 1 月度勉強会（令和 6 年 2 月 6 日）
講演「金融部会、日本での暗号資産 ETF の実現に向けて展望を語る！」
SBI VC トレード株式会社 近藤 智彦氏
株式会社 bitFlyer 金光 碧氏

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 芝 章浩氏
KPMG 税理士法人 小林 研太氏
有限責任あずさ監査法人 保木 健次氏

パネルディスカッション

SBI VC トレード株式会社 近藤 智彦氏
ビットバンク株式会社 桑原 惇氏
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 芝 章浩氏
KPMG 税理士法人 小林 研太氏
有限責任あずさ監査法人 保木 健次氏
株式会社 pafin 斎藤 岳氏

(モデレーター) 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 会長 ・ ビットバンク株式会社 代表取締役 廣末 紀之

11. 2 月度勉強会 (令和 6 年 3 月 2 日)

講演「自民党 web3PT 「DAO ルールメイクに関する提言について」の解説」
長島・大野・常松法律事務所 殿村 桂司氏

講演「地方創生 DAO 構築に係るガイドラインについて」
有限責任あずさ監査法人 保木 健次氏

パネルディスカッション

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 長瀬 威志氏
株式会社 bitFlyer クリプトストラテジー室 室長 金光 碧氏
山古志住民会議 竹内 春華
長島・大野・常松法律事務所 殿村 桂司氏
本柳 祐介氏

(モデレーター) 有限責任あずさ監査法人 保木 健次氏

12. 3 月度勉強会 (令和 6 年 4 月 10 日)

講演「Dencun Update と今後のマイルストーン等についての解説」
Fracton Ventures 株式会社 Co-Founder 鈴木 雄大氏

パネルディスカッション

Fracton Ventures 株式会社 Co-Founder 鈴木 雄大氏
SBI VC トレード株式会社 事業戦略担当/アナリスト 西山 祥史氏
※日程調整のため 4 月開催

VII 分科会等の実施

下記のとおり会合を開催、成果物を公表した。

1. セキュリティ・システム部会

定期的に部会を開催し、座学にて暗号資産の安全管理、法規制面と実務のベストプラクティス、デジタル資産ビジネスの安全な構築など、セキュリティ・システム関連のナレッジの共有に努めた。

(1) 第18回（令和5年4月20日）

(2) 第19回（令和5年6月23日）

(3) 第20回（令和5年10月4日）

その他、運営会議を定例開催

2. ICO・IEO部会

令和5年9月、国内IEO市場のより良い形成に向けて、「国内IEO(Initial Exchange Offering)制度改革の方向性に関する初期案」を作成し、JVCEAに提出した。

(1) 第8回（令和5年8月3日）

(2) IEO制度改革の方向性の初期案を認定自主規制団体JVCEAへ提出。（令和5年9月26日）

その他、運営会議、他団体協議等 毎週開催

3. 税制検討部会

暗号資産取引に係る所得の分離課税と、暗号資産を保有する法人の期末時価評価課税、資産税、暗号資産同士の交換への要望を骨子とする24年度税制改正要望書を取りまとめ、政官への働きかけを実施し、「他社発行暗号資産に対する期末時価評価課税の適用除外」を実現した。

(1) 第16回（令和5年7月5日）

(2) 令和5年度7月「2024年度税制改正に関する要望書」を政府宛てに提出。

その他、運営会議、他団体協議、省庁会合等を開催

4. 金融部会

部会長の交代後退や新たな運営メンバー加入など運営体制を再構築し、部会で今後の活動について主にレバレッジ倍率改正を議論。令和5年10月、現物市場だけでなくデリバティブ市場の整備を目的とし、「暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ改正要望」を作成し、JVCEAに提出した。

(1) 第7回（令和5年6月16日）

(2) 令和5年10月「暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ改正要望」をJVCEAに提出

その他、運営会議、他団体協議等 毎週開催

5. ステアブルコイン部会

令和2年より取り組んできた「ステアブルコイン法制化」について日本国内でのパーミッションレス型ステアブルコインの取扱いが実現した後、制度の活用に向けての周知活動を継続的に実施しました。また、電子決済手段の発行や取扱いに関する自主規制規則について、事業者の意見等を伝えるなど働きかけを実施した。

(1) 第8回（令和5年10月12日）

(2) 令和5年8月日本公認会計士協会 暗号資産対応専門委員会にて電子決済手段について、白石部会長、法律顧問の佐野氏が解説

その他、運営会議、省庁会合等開催

6. NFT 部会

部会長の交代、新たに入会した事業者が運営に加入するなど運営体制を再構築する中で、開催された部会において会員の関心が高かった RWA について、まずは事業者の参入を促進するための「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」のとりまとめを実施しました。本とりまとめは、令和6年4月に公表した。

(1) 第8回（令和5年4月14日）

(2) 第9回（令和5年11月28日）

(3) 第10回（令和6年2月22日）

その他、運営会議を開催

7. ユースケース部会

デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募を実施し、応募団体等と意見交換を実施した他、昨年度の公募案件の対馬市のプロジェクトへ参画するなどユースケース創出への支援に取り組んだ。また、web3.0の社会への有用な活用が見込まれる DAO (Decentralized Autonomous Organization) について、地方創生 DAO 事例や課題把握のためのヒアリングを基に、「地方創生 DAO の構築に係るガイドライン」を公表し、業界の更なる発展をめざした取り組みを行った。

(1) 第9回（令和5年4月7日）

(2) 令和5年7月デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募開始

(3) 第10回 令和5年8月9日

(4) 対馬市視察（令和5年9月7日～8日）

(5) 公募案件：令和5年10月長崎県対馬市 日本一海洋プラスチックごみが流れ着く島を守りたい！「対馬海ごみアート×NFTプロジェクト」がスタート

(6) 令和5年12月『地方創生 DAO の構築に係るガイドライン』を公表

その他、運営会議を開催

8. DeFi 部会

新たに運営メンバーが加入し運営強化を図り、昨年度に検討してきた利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図った制度設計について、今後の提言等の活動の土台とするべく、国内外の法規制やビジネス動向の把握に努めた。

(1) 第5回（令和5年4月21日）

(2) 第6回（令和5年6月1日）

(3) 第7回（令和5年11月1日）

(4) 第8回（令和6年1月10日）

その他、運営会議を開催

マイニング部会、カストディ部会、ステーキング部会は休会中。

9. web3 事業ルール検討タスクフォース

昨年度に立ち上がった web3 事業ルール検討タスクフォースでは、web3 領域におけるビジネスを網羅的に整理した上で、あるべき規制の枠組みについて提言することで、これによりグレーゾーンを解消し、多様な事業者の参入を促進することで、web3 領域の健全な競争と成長を目指すべく活動した。9月、タスクフォースで取り組む主要な論点を公表した。12月、LPS（投資事業有限責任組合）法改正に向けた「Web3.0 系スタートアップ及び Web3.0 系 VC についての実態調査」及び「LPS による暗号資産の取得及び保有等に関する提言」を経済産業省に提出し、2月、LPS 法改正を含む「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」が閣議決定された。3月、自民党 web3PT に出席し、web3 ビジネスへの事業会社の参入を促進する為の規制改革について説明した。

(1) 令和5年9月 web3 事業ルール検討タスクフォースの組成と主要な論点の公表。

(2) 令和5年12月 LPS（投資事業有限責任組合）法改正に向けた「Web3.0 系スタートアップ及び Web3.0 系 VC についての実態調査」及び「LPS による暗号資産の取得及び保有等に関する提言」を公表し、経済産業省へ提出。

定例会議を毎週開催、政官との省庁等会合を開催

10. 「暗号資産発行体の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループ

「暗号資産発行体の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループでは、IEO の会計処理の前提となる取引実態の整理を行うことで暗号資産および Web3.0 に関連する事業者の監査受嘱環境を整備することを目的に、2023年1月より3回にわたり開催された公認会計士協会主催の勉強会に参加した。9月、この勉強会を踏まえた「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」

をとりまとめ、自民党 web3PT にて説明するとともに、成果物を公表した。1 月には、公認会計士協会と共同で周知の為の共同フォーラムを開催し、事業者、会計士合わせて 200 名以上が参加、パネルディスカッションや懇親会において、会計士、事業者と活発な意見交換が行われた。

(1) 令和 5 年 9 月「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」の
公表

その他運営会議、関係各所との連携、会合等開催